

【論 説】

# 中国の工業化と賃金政策

—1953～1976年—

李 捷 生

## 目 次

- I はじめに
- II ソ連モデルと「合理的低賃金」
- III 毛沢東モデルと「平等的低賃金」
- IV 雇用調整と産業合理化
- V 「造反」運動と低賃金政策の危機
- VI むすび

## I はじめに

1970代末、経済的政治的危機に促され、体制改革に踏み切ったいわゆる鄧小平時代の最大の課題の一つは、国有企業における生産性の低下を是正することにあった。そして、生産性低下をまねいた元凶は、かつて社会主義の「優越性」として賛美されたところの、雇用面における「鉄茶碗」<sup>(1)</sup>、分配面における「平等的低賃金」など、集権的計画経済の下で形成された諸慣行や諸制度とされていたものであった。こうした慣行がいかなる政策の下で、いかなる内容や機能をもって形成されてきたのかを分析することは鄧小平改革の歴史的な前提条件を明らかにし、その改革の意義を理解するのに不可欠な作業である。中国の学会では、「平等的な低賃金」の形成要因を主に国家指導者の経験不足や毛

沢東の「左寄りの指導思想」など、政治的な要因に解消する傾向があった。<sup>(2)</sup>

確かに、中国が独自の指導思想に基づいて、ある種の「社会主義」を実践してきたが、それと同時に、中国が工業化を最大の課題とする発展途上経済という点を看過してはならない。「平等的低賃金」の形成要因をただ政策制定の過程における主体面の要因だけではなく、工業化の蓄積方式のあり方との関連においてはじめて説明することができると思われる。

そこで、本稿の目的は、中国の工業化の原点であり、経済改革（1978年～現在）の史的前提を規定する毛沢東時代（1953～76年）の賃金政策の特徴、とくに「平等的低賃金」の形成要因と問題点を、工業化のあり方との関連において明らかにすることにある。

工業化との関連において、発展途上の経済の低賃金問題を分析する研究業績が数多く残されている。A. ルイスの「転換点」(turning point)理論をアジア諸国の工業化プロセスの分析に積極的に適用している開発経済学は、工業化の初期段階における農村過剰労働力の「無制限供給」の存在という供給サイドの特質を低賃金構造の形成要因とし、それをもって発展途上経済の成長誘因を説明してきた。<sup>(3)</sup>確かに農村経済に規定された低賃金構造が高蓄積を可能とし、工業化のテンポを速める条件であるが、しかし、農業過剰労働力は非熟練労働力として労働集約型産業に適応するが、相対的に知的な熟練を必要とする技術・資本集約型産業に適応するものではない。非熟練労働力の供給過剰と熟練労働力の供給不足の同時併存は途上国の工業化にとって大きな制約要因であり、低賃金構造は成長の動因として作動するだけではなく、熟練労働力の育成と確保を阻害する形で工業化と矛盾すると思われる。工業化の初期段階で、労働力の需要構造と供給構造のギャップを背景として、賃金分配が供給不足の熟練労働者と供給過剰の非熟練労働者の間で両極分化し、所得格差が大きく開いている構造は途上国でよくみられた現象である。需給機構の緊張関係、とくに熟練労働力が労働市場からの供給に頼れず、熟練形成が特殊な労務・賃金政策を通じてはじめて確保できるという後発国の特有な問題は、日本でいうところの「社会政策学」ないしはその系譜にたつ労働経済学の領域で古くから議論され

てきたことであつた。<sup>(4)</sup>工業化の初期段階に位置づけられながらも、資金・技術集約型産業＝重工業優先の工業化戦略を選択した中国の低賃金問題を分析する際に、高蓄積と労働力の需要・供給機構との関連や熟練形成などの視点がとくに重要であると思われる。さらに、中国がある種の「社会主義」体制を作り上げ、「平等主義」を社会的な理念として唱導してきた国でもあつた。低賃金が「平等的低賃金」の問題として現れてくることは中国の社会体制に規定された独特なものである。本稿では、発展途上の経済の普遍的な問題を踏まえながら、中国的な特殊性をもつ「平等的低賃金」の形成要因とその問題点を探ってみた。

## Ⅱ ソ連モデルと「合理的低賃金」

### 【1】ソ連モデルの導入と雇用統制

中国では、本格的な工業化の出発点は、第一次5カ年計画期（1953～57年）であつた。この時期において、全国統一的な雇用・賃金統制制度が導入され、労働力の調達や賃金分配は基本的に政府の経済計画に基づいて行われることになった。雇用・賃金統制の政策的な意図は、何よりもまずこの時期に確立された重工業優先の蓄積方式を順当に展開させていこうとすることにあつた。

第一次5カ年計画の目標は「社会主義原始蓄積」<sup>(5)</sup>と呼ばれるソ連型工業化モデルの導入であつた。すなわち、工業部門の国有化と農業集団化を基礎に、ヒト・カネ・モノに対する処分権をすべて政府の手に掌握させ、集権的計画経済体制を作り上げること、そのうえに、低農産物価格システムを通じて農業余利を国有工業部門、とくに重工業部門に移転させ、生産財生産部門＝重工業部門を優先的に発展させるということであつた。ソ連よりの新鋭設備の導入を内容とする第一次5カ年計画の建設項目がほとんど重工業関連のプロジェクトであつた。

しかし、ソ連モデルの導入にあたって、最大の難点の一つは労働力の供給構造からの制約であつた。重工業部門の成長は、相対的に知的水準の高い熟練労働

働に依存せざるをえなかった。熟練労働力は、国民教育によって得られる基礎的な技術素養を必要とし、この技術素養にもとづき、作業過程で、機械・装置の構造などの理解を具体化しながら熟練を習熟してゆくのであるから、基礎的な技術素養を身につけた労働力を重工業は安定的に確保してゆかねばならない。こうした熟練労働力<sup>(6)</sup>の確保と育成は、全人口中87.5%（1952年）<sup>(7)</sup>の農業人口を持ち、また90%以上の人口が文盲である国において至難なことであった。中央政府は、第一次五カ年計画を達成するには、各産業部門の技術者を約30万人、熟練労働者を約110万人調達しなければならないと見込んだ。だが、1949年、普通中学校の在校学生の総数は、わずか126.8万人であった<sup>(8)</sup>。従って、新しい産業部門に必要な熟練労働力の供給は、中卒新規労働力に対する集中的な計画配分や、企業間・地域間の在職熟練労働力に対する強制的な配置転換によって確保するほからはなかった。

しかし、計画経済は他の生産要素のように、労働者の心身から切り離し得ない労働力を国有化することによって集権的に調達するわけではなかった。国家の労働力に対する処分権は二つの要件によって成り立っていた。一つは生産手段に対する国家的所有形態の創出をもとにして、労働者に国家の所有している生産手段と結合して労働を供出する以外に、生活手段を獲得し得ない存在にさせたことである。今一つは労働者に絶対的労働権を与えることである。それはすべての労働能力をもつ人に職を与え、すべての働く者に対して職業の安定と生活保護が国家によって約束されたということであった。こうした約束は憲法に明記されただけでなく、雇用政策の面でも反映されていた。1952年に制定された『労働就業問題に関する中央政府政務院の決定』の中で以下のような決定がなされた。すなわち、「あらゆる公私企業は、生産上の変化と労働生産性の向上によって出現した過剰労働者に対して、すべて抱え込みの政策をとり、…<sup>(9)</sup>彼らを解雇してはならない」ということであった。その後、いわゆる絶対的な労働権を保障する「抱え込み」の雇用制度が定着した。ここでは、国家は労働者の絶対的労働権を保障するという約束と引き替えに、労働力の処分権を獲得したと言って良い。こうして労働者は労働力指標として計画的配分の対象とさ

れながらも、生涯にわたって国家から生活保障と職業安定など「固定工」としての権利を獲得した。「固定工」の権利を裏付けに、労働者に国家の計画的配分に従う義務を課するという関係が作り出されていた。

だが、「抱え込み」という雇用形態は、都市に限定され、農業部門にも適用されたわけではなかった。重工業優先蓄積方式の労働力需要構造に適切でない農村部非熟練労働力が大量かつ過剰的に存在することは、中国の労働力供給構造の特質であり、その供給を制限することは、雇用統制のもう一つの目的であった。<sup>(10)</sup> 厳格な戸籍制度や食料切符制度とあいまって、労働力移動を禁止する集権的な労働管理制度は、熟練労働力の確保と非熟練労働力の供給制限という蓄積方式の要請に応じて成立されたものといえよう。

## 【2】等級賃金制度

以上のような蓄積方式と労働力の供給構造との関連は、当時の賃金政策にも大きな影響を及ぼした。1956年6月に国務院によって制定された「賃金改革に関する決定」(以下「決定」と略す)は、新しい賃金制度について、以下の<sup>(11)</sup>ような原則を決めた。すなわち、①賃金増加を合理的に抑え、高蓄積率を維持・確保すること、②『労働に応じる分配』の原則と国家の工業化政策に基づいて、重工業部門、技術者、熟練労働者の賃金を引き上げること、③熟練労働と非熟練労働の間に明白な格差を付けること、④能率給、出来高払給を取り入れる、ということであった。

上述の諸点の中心的意図は、重工業優先の工業化政策の要請に応じて、賃金を低位に抑えながらも、分配面で、技術者、熟練労働者に配慮すると同時に、能率給の導入を梃子に生産性向上を促進するという「合理的低賃金」システムを作り上げようとするところにあった。1956年に完遂された労働者「八級賃金制」と「幹部・技術者等級賃金制」という二本立ての統一的賃金制度は、以上の政策的意図を貫徹する機構として意義づけられる。

表1に示すように、いわゆる八級賃金制は賃金等級と賃金基準(賃金率)から構成されていた。賃金等級は八つの等級で統一され、それぞれ八段階の賃金

表1 鉄鋼業における「八級賃金制」と幹部等級賃金制 (1956年～1980年)

八級賃金制	賃金等級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級						資 格	
														作業労働者		
	賃金基準	38.0	44.1	51.2	59.5	69.1	81.5	96.3	113.6							
幹部等賃金制	賃金等級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	11級	12級	13級	企業長，総工師* 課長，職場主任 工師 経済師，技師 現場当直主任 工段長（工長） 一般職員・技術員 助理	
	賃金基準 （元／月）	229	220	211	203	195	187	180	172	165	158	152	145	139		
		162	153	144	137	130	125	120	117	110	105	100	95	90		
		162	153	144	137	130	125	120	115							
		144	130	120	110	100										
		150	135	120	107	97	87	77								
		145	130	117	107	97	87	77	68	59						
		110	95	85	75	65	55	48	43	38						
		55	50	45												

出所 労働人事省賃金局編『工資文件滙編』1984年、189頁の北京市人事局編『国家機関・企業・事業幹部工資標準滙編』1981年、277頁より作成。

基準(賃金率)が設定されていた。そして、各等級では、作業の熟練度、技能水準を示す技能基準が設定され、技能考課と定期昇格の基準とされていた。

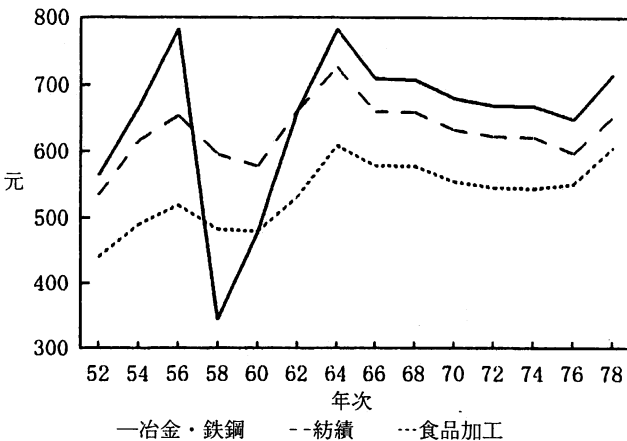
現実には、4等級以下には、労働者年齢別の生活給の要素が強く、4等級以上は熟練度と技能度を反映する。労働者に適用する八級賃金制と分断的に存在しているのは、幹部・技術者(ホワイトカラー)等級賃金制であった。八級賃金制の最高等級の賃金率は、幹部・技術者賃金制の等級序列の中段にあたる課長クラスまたは技師クラスに接続していた。

全国統一的な賃金制度の導入によって、政府は、一方では、賃金の等級決定基準と昇給範囲を直接的に統制し、それを通じて賃金総額の規模を規制することができるようになり、他方では、重工業・大企業・頭脳労働者・熟練労働者の優位を確定していた。1956年の「決定」の中で「厳格に技能基準に基づいて技能試験や考課によって昇格を行わなければならない」と規定され、熟練労働力の確保と技能習熟を重視する計画当局の姿勢を示した。賃金率の設定にもこの点が反映されていた。1956年、熟練労働者の技能習熟を刺激するために、1

等級の賃金率が前年比8%に引き上げられたのに対して、8級工の賃金率は18%増大した<sup>(12)</sup>。それによって高等級労働者と低等級労働者との間の賃金格差が一段と開いた。さらに、幹部特に企業幹部、技師等の「頭脳労働者」の賃金率が大幅に引き上げられ、労働者との賃金格差が一段と開いた<sup>(13)</sup>。例えば、1956年に定められた賃金等級表によると、企業幹部と技術者の最高賃金（企業長・技師長）は、八級賃金制の最低等級の10倍以上もあった<sup>(14)</sup>。

一方、賃金基準が産業別・企業別に異なる。まず、産業別の賃金率には、その産業の国民経済における重要性、生産工程と技術体系の複雑度などの如何によって格差が付けられた。具体的に各産業部門は四つの類型に分けられた。鉄鋼・石炭・石油などが「第一類産業」として最上位のグループに位置づけられた。次に電力・機械製造・化学・建築・交通業などが「第二類産業」、製紙・紡績・皮革などが「第三類産業」、衣服・煙草・食品加工などが「第四類産業」とされた。図1に示したように、第一次五カ年計画期（1953～1957年）において、第一類型の産業部門である冶金・鉄鋼産業の平均賃金増加率は第三、四類

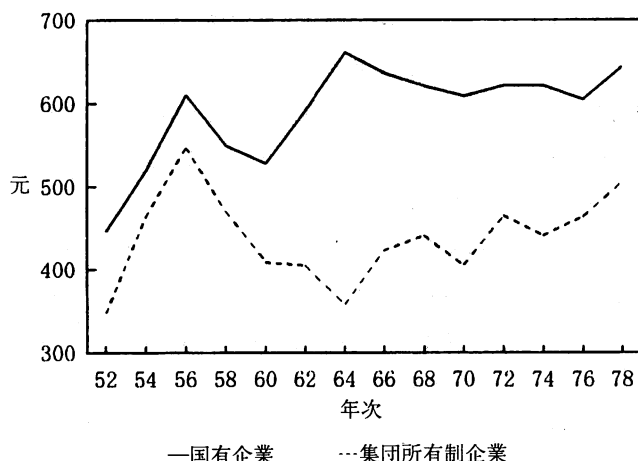
図1 産業別平均賃金の推移



出所 国家统计局社会统计司編『中国労働賃金統計資料』

中国統計出版社，1986年，159頁より作成。

図2 所有制別平均賃金の推移



出所 前掲『中国労働賃金統計資料』156, 158頁より作成。

産業に属する紡績・食品加工産業のそれを大きく上回った。賃金率は一類～四類という順序で低下していった。

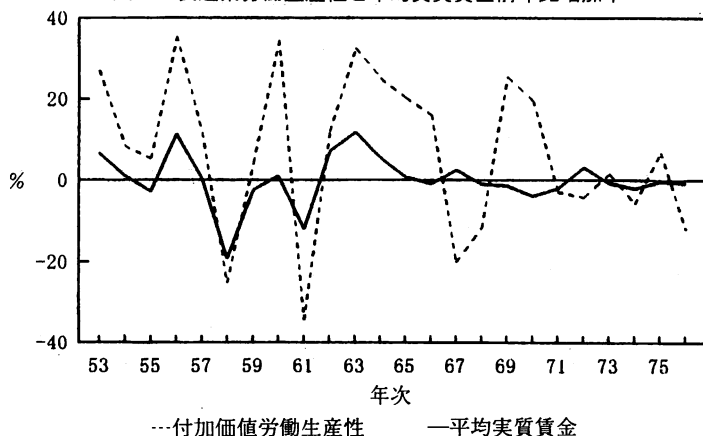
また、図2で示したように、賃金率は、また国有と集団所有という所有制別に格差づけられた。中央政府は、国有化と集団化の過程で、すべての国有企業と集団所有制企業を技術的分業関係に基づいて、上から下へと政府の行政的ヒエラルキーと結び付け、蓄積方式に見合った形の社会的分業体制を作りあげたのであった。すなわち、まず資本集約型近代的大工業が中央国营企業として、中央政府の管理下に置かれ、中央政府の計画経済に編入された。旧来の民族資本系の労働集約型中小企業が合併・再編を経て、地方国营企業に改変され、省・直轄市レベルの地方計画経済に編入されることになった。他方、零細自営業や個人経営は、合併や集中化を通して100人前後の規模を持つ集団所有制企業となり、その多くは、マニファクチャ形態をとっている手工業工場に変わ<sup>(15)</sup>り、いずれも県・区など末端行政権に所属するようになった。ここで示したように、技術体系の異なる各産業部門、各企業は、縦割りの所有制構造と行政系統の中に統括され、階層的な企業等級システムが形成された。賃金率も、企



業間の階層構造に即して、すなわち、中央国営企業—地方国営企業—集団所有制企業という順序で格差が付けられた。その背景には、生産性の格差の構造があった。一人当たりの年平均生産額は、中央国営企業では、2～3万元に達し、地方国営企業では5千元、集団所有制企業ではわずか2千元であった。ここでは「労働に応じる分配」の原則は、生産性水準を反映する機械体系—熟練体系の序列や、それと結びつけた企業等級システムの階梯に基づいて、賃金格差を付けることによって貫徹されていったのであった。

かくて、1956年に確立した統一的賃金制度は、重工業・大企業・頭脳労働者・熟練労働者の優位を確定する機能をはたし、結果として軽工業・中小企業・非熟練労働力との格差を開いた意味で「労働に応じる分配」の原則が貫徹された。この時期の蓄積方式と賃金政策の成果として、1957年の工業生産額は52年より128.3%増で、そのうち、重工業の生産は1952年の3.1倍となった。製造業における労働生産性と平均賃金はいずれも大きく伸びた。労働生産性は5年間に61%伸び、年平均伸び率は9.9%に達し、平均賃金は1952年比42.8%増

図3 製造業労働生産性と平均実質賃金前年比増加率



出所 前掲『中国労働賃金統計資料』153, 220頁より作成。

注 労働生産性は、付加価値÷従業員数×100。

付加価値と従業員数は国有製造業の数値。

で、年平均伸び率は9.9%であった(図3)。しかし、賃金政策に内包されている矛盾もついに第1次5カ年計画期の末期に爆発し、政策転換が迫られた。

### 【3】経済的諸関係の緊張

重工業・大企業中心の蓄積方式と頭脳労働者・熟練労働者優位の賃金政策は大きな矛盾を露呈し、以下のような危機に直面した。

第一に農民の都市への流出があげられる。蓄積の矛盾はまず工業対農業、都市対農村という形で先鋭化した。工業生産力の急増は、農業との間に大きな生産性格差を生みだし、低食糧価格と高蓄積の工業化政策は、都市と農村との所得格差を旧来よりいっそう拡大した。工業とくに重工業の急成長と対照的に、食糧生産は年伸び率2.5%にとどまり、工業労働者と農民の生産性格差は1952年の18.8対1から26.6対1に拡大された<sup>(18)</sup>。一方、工業蓄積の増進と都市所得の増加は農村からの食糧供出量の増加を強要し、農民所得の低下をもたらした。1954年に自然災害によって食糧が減産したにもかかわらず、蓄積の規模を維持するために、政府は食糧調達量を増加した。さらに農業集団化は、約1/3の農業労働力を過剰化させた一方、重工業は雇用効果をそれほどもたず、農村過剰労働力を吸収することができなかった。農民からみれば、自らの余剰によって蓄積されてきた大工業は自らの不利益をもたらす存在となり、彼らの不満はついに労働力統制と戸籍制度の隔たりを突破して都市への大量流出という形で噴出した。1953～57年の間、中央政府は7回にわたって農民の都市への大量流出を禁止する「指示・通達」を出したことから、事態の深刻さがうかがえる<sup>(19)</sup>。

第二に賃金総額の伸びと消費財生産の伸びとのアンバランスがとりあげられる。1956年賃金改革期において、労働者・職員数の増加と労働者・職員の昇級・賃上げによって、賃金総額は前年より37%増えたのに対して、80%以上の原料を農業に頼る軽工業の生産額は1955年の伸び率が前年比ゼロであった。1956年の伸びが20%と回復したが、賃金総額の増加にはなお追いつかなかった<sup>(21)</sup>。

第三には、幹部・技術者・熟練労働者と非熟練労働者との間の矛盾の拡大が挙げられる。1956年に総工会(労働組合)主席頼若愚は『当面労働組合が直面

する若干の重要問題』という報告の中で、すでに「大衆が騒ぎを起こす」ことを大きな問題にした。<sup>(22)</sup>毛沢東も1956年の末ごろ「労働者にはストライキを許さなければならない。こうすれば、企業長と大衆との矛盾を解決するのに有利である」と提起した。<sup>(23)</sup>1956年12月国務院はその年7月に定めたばかりの高級幹部の賃金率を引き下げた。<sup>(24)</sup>このような一連の出来事からみれば、賃金改革後の労使関係がいきなり緊張したことが推測できる。

### Ⅲ 毛沢東モデルと「平等的低賃金」

#### 【1】「大躍進」運動と労働蓄積

以上の諸問題は基本的に重工業・大企業中心の蓄積方式における構造的な矛盾の露呈であった。重工業中心の蓄積路線を堅持しながら、表出した矛盾を克服しようとする試みはいわゆる「大躍進」運動（1958～60年）であった。

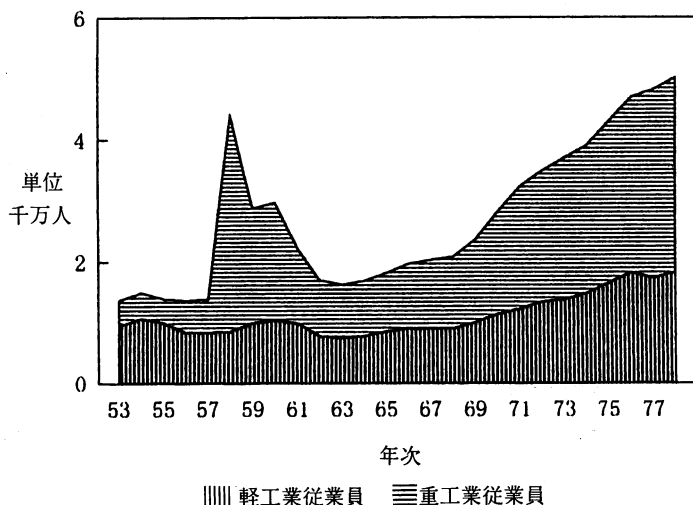
ここでは「大躍進」の全貌を描く余裕はないが、ただ蓄積方式の転換との関連において、賃金・雇用政策の変化について論じてみたい。

蓄積方式の転換は、重工業の優先的な地位を維持しながら、農業・軽工業の同時並進をはかり、今までの大企業という「片足」に偏重する工業化政策を一変して、「二本足」、すなわち中央大工業と地方中小工業、近代的大企業と「小・土・群」（小型・在来技術・人海戦術）との同時並進をはかるところにみられた。

「二本足」という蓄積策の最大の狙いは、資金集約型の重工業蓄積方式を中国における広範な在来技術の基盤と最大限に結び付け、在来技術体系の再生と中小企業の勃興によって、非熟練労働者を吸収することが可能な「多就業」を実現して労働力の需要と供給の矛盾を緩和しようすることにあった。

1958年8月、鉄鋼生産の年間倍増計画が発表され、国民的な製鉄運動についての総動員令が發布された。1958年9月になると、全国各地に60万の旧式小高炉が建てられ、5,000万人もそのために動員された。それと同時に何千何万の木造帆船、驢馬牽引車、手押し車などの旧式輸送手段が数千万の農民と一緒に

図4 製造業従業員数の推移



出所 前掲『中国労働賃金統計資料』9頁より作成。

動員された。さらに「土木・水力建設運動」,「農地基本建設運動」なども繰り広げられていた。小中学生・家庭主婦・高齢者もこれらの運動に身を投じた。<sup>(25)</sup>このような人海戦術の展開によって、中国史上未曾有の労働力不足の現象さえ起きた。農村からの非熟練労働者の大軍は都市に流れ込み、都市労働者・職員数は図4で示したとおり、1958年1年間に2,000万人増え、前年比のほぼ倍増となった。

## 【2】「平等的低賃金」

以上のような蓄積方式の転換は旧来の「労働に応じる分配」原則の貫徹を強調する賃金政策を大きく動揺させた。「大躍進」運動の展開にともなって末端からの自発的な賃金改革の動きは賃金政策の動揺の直接的契機となった。まず人海戦術による労働蓄積が急展開した農村人民公社において、農民が自発的に「無料で食事を提供する」現物支給制という分配方式を取り入れた。これを背景に都市の工業企業では、出来高払い給を取消し、現物供与の支払形態を導入

するなど、いわゆる下からの「共産主義の風」が吹き出した。

1958年8月、上海江南造船廠の労働者たちは「出来高払い給は労働者間、…労働者と幹部の間の連帯に悪影響を及ぼした」とした上で、出来高払い給の廃止を訴えた「大字報」(＝壁新聞)を出した工場の指導部は労働者の要求を受け入れて、出来高払い給を取りやめたということであった。その後、中共中央は「出来高払い給廃止の状況と意見に関して」という内部文書を伝達し、出来高払い給の廃止を決定した。<sup>(26)</sup><sup>(27)</sup>

一方、一部の政府機関と国営企業では現物供与の支払い方式が試行された。陝西省党幹部学校は一人当たり毎月10～35元の手当を配るほか、食事、衣服と生活福祉などに対して全部供給制を実施した。山西省陽泉鋳務局丈八坑では「基本給プラス食事無料供給」制度が実行された。<sup>(28)</sup>

以上のような一連の動きは、農民出身の末端党幹部、非熟練労働者の平等主義要求を反映し、蓄積方式の転換を促した重要な一因であった。しかし、「二本足」式の「高蓄積・多就業」政策の実行は、生産性の全面的な低下を伴わざるをえなかった。1962年の国営工業企業の労働生産性は1957年より24%落ち込んだ(図3)。それは中小企業・在来技術体系・非熟練労働力の大量採用に伴う必然的な結果でもあった。このような状況の下で、生産性低下に応じて、賃金水準の全面的な引き下げが余儀なくされた。

賃金政策は「必要に応じる分配」という大義名分のもとで、格差の是正と賃金水準の引き下げをはかるところに大きな転換を見せた。賃金引き下げ策はまず幹部層から始まった。1959年2月と60年2月、二回にわたって17級(課長クラス)以上の幹部層の賃金率が上から下へと累進的に引き下げられた次に、大企業を中心とする重工業部門の賃金水準が引き下げられ、産業間・企業間の賃金格差が縮められていた。重工業、特に鉄鋼産業の労働者の平均賃金が紡績・食品加工業のそれより大幅に低下したことは、その現れであった(図1)。その背景としては1958年以後、技能考課による定期昇格制度が廃止され、それによって打撃を受けたのは何よりも重工業に集中している熟練労働者であった。<sup>(29)</sup><sup>(30)</sup>さらに出来高払い給の廃止によって、低等級労働者と非熟練労働者の賃金水準

も引き下げられた。統計によると、出来高払い給制の廃止によって製造業労働者の賃金収入はそれぞれ7.7%, 14.5%低下した。

賃金引き下げ策を取り入れた結果、国営企業労働者の平均実質賃金は1958～60年の間に18.4%落ち込んだ。こうして、賃金水準の全面的な低下は、低能率をもたらすかわりに、都市と農村との所得格差をある程度縮小し、労働者と農民との矛盾を緩和する役割をはたした。

以上に示したように、この時期の賃金政策は賃金等級の序列において上から下へと累進的に賃金水準を引き下げることを通じて格差を縮小したことに特徴があった。この過程において「労働に応じる分配」原則が後退し、「必要に応じる分配」の原則が提起された。後者を貫徹する試みは「現物支給制」の試行に反映されていた。賃金形態に直接に労働と結び付けない生活給的な要素を導入し、それによって労働の質と量を反映した賃金格差を圧縮し平均化するところに現物支給制の性格がみられる。現物支給制的な思想は数多くの農民出身の非熟練労働者の公平観＝平等主義的要求を反映するものであると思われる。統計によると、1958～60年のわずか三年間に新規増加した生産能力が1950～79年まで30年近くの間増加した生産能力に占める割合は、粗鋼36%, 石炭29%, 綿紡錘25%であった。<sup>(31)</sup>このような成果は生産性の向上によるものではなく、非熟練労働力の大量投入や彼らの労働意欲の昂揚によって支えられたが、そのことはまた全面的な経済危機を引き起こす要因ともなった。

## Ⅳ 「雇用調整と産業合理化

### 【1】人員削減

「大躍進」を失敗させた直接的契機は農業危機であった。「二本足」蓄積方式の展開に伴って、今まで供給制限の対象とされた農業労働力が急速に都市工業部門に吸収された。中小企業や農村工業の勃興、大規模な農業インフラ建設の展開過程で農業労働力や役畜が大量に徴用された。製鉄運動は農業生産との関連が薄く、農地の荒廃、食糧の減産をもたらす要因となった。農業の減産は消

費財生産の不振を招いた。これに対し、都市人口の急増によって消費財需要が増える一方であった。従って、食糧、消費財の総需要が大幅に総供給を上回り、国民経済の危機がひき起され、経済の全面的な調整を余儀なくされた。1963～65年、3年間にわたる経済調整期の緊急課題は工業蓄積規模の縮小→都市労働者数の削減→賃金総額の削減→食糧供出量の削減ということにあった。

1961～62年まで全国の工業企業には1960年末の工業企業総数の45%に相当する44,000社が減少した。そして、1961～63年2000万人余の労働者・職員が削減され、農村に帰せられた<sup>(32)</sup>(図4)。人員削減の対象は、1961年の時点で主に1958年以降、農村から新規採用された労働者であった。1962年になると、1958年以前に農村からきた労働者から、農村に親戚のいる労働者、「老弱病残」(老弱者、病気患者、身体障害者)、新規高卒者と復員軍人までに削減の範囲は拡大した。<sup>(33)</sup>大規模な人員削減は今までの労働秩序をも大きく動揺させ、いわゆる「抱え込み」という生涯雇用制度の否定と破綻を意味した。

## 【2】「二種の労働制度」

人員削減策の遂行をてこにして労働制度を合理化し、それと連動して「大躍進」期に否定された頭脳労働者・熟練労働者優位の等級賃金制度を新たな労働秩序のもとで再編しようとするのが、調整期(1963～65年)賃金政策の狙いであった。新たな労働秩序とは「抱え込み」政策を否定する「二種の労働制度」であり、それを支えとして再編した賃金制度は、「合理的低賃金」制度と呼ばれた。

「二種の労働制度」とは、固定工制度(終身雇用)と契約工・臨時工制度が同時併存することを指す。その内容について、この制度の提案者、当時の国家主席劉少奇の説明を引用すると、①「固定されたものはごく少数の人で、主に古参労働者、複雑な技術を持つ古参労働者と幹部に限られる。それから②長期契約工と、③短期契約工がある」。契約工の雇用形態について「契約工は仕事があればやる。なければやめる。彼らは労働者でありながら、農民でもあり、家を農村に構える」と劉少奇が語った。このような制度は「工業労働と農業労働

働を結合した、「半工半農」（工業労働もやり、農業労働もやる）の労働制度で<sup>(34)</sup>ある。

なお教育制度も「二種の労働制度」とリンクした「二種の教育制度」を導入した。「二種の教育制度」とは正規制教育と「半工（農）半学」制度の同時併存ということであった。「半工（農）半学」制学校では、一日中4時間勉強、4時間労働といういわゆる「4・4制」が取り入れられた。

労働制度の合理化は「入ることができ、でることがない」という今までの「抱え込み」の労働制度を「入ることもあり、でることもある」という「柔軟的な労働制度」に切り替え、さらに雇用形態も多重的な技術体系と結び付けて多様化した。すなわち、頭脳労働力・熟練労働力が固定工・終身制、半熟労働力（都市中高卒新規労働者）が長期契約工・長期契約制、非熟練労働力（半農半工）が短期契約工・臨時工という序列にしたがう階層的雇用形態が導入された。それと接続したのは階層的労働力育成制度＝「二種の教育制度」であった。

### 【3】「合理的低賃金」

さて、雇用制度の合理化に伴って「合理的低賃金」の導入を中心とする賃金改革も行われた。すなわち、賃金総額の増加を厳格に規制し、定期昇格と賃金率の引上げを凍結したかわりに、基本給プラス能率給（出来高払い給）を実施するということであった。それは、基本給を生活給として平等的に分配すると同時に、作業成績とリンクする能率給を梃子に生産性向上を刺激するシステムであった。<sup>(35)</sup>能率給は賃金総額の中から支給され、賃金総額との比率を7%～9%以内に規制することを通して上限が決められ、それによって賃金総額を増加せずに能率向上の刺激機能を果たすことができると期待された。そして、ノルマの定期的な改訂（年1～2回改訂）によって、能率を増進させながら、賃金水準を低位に抑制することができるということであった。

国営企業の固定工の賃金に接続しているのは集団所有制企業（都市中小企業）の固定工の賃金であった。固定工の賃金に接続しているのは短期契約工と臨時工の賃金であった。都市国営企業における契約工・臨時工の賃金は一般的



に八級賃金制の第2等級の賃金率にあたる40元であった。<sup>(36)</sup>短期契約工・臨時工の賃金序列の下には、さらに「半工半学」の学生達の「賃金」があった。それは単なる一人前分の基本生活費そのものであった。

以上は「合理的賃金制」の基本的な枠組である。その政策的な意図は賃金制度と雇用形態の階層的再編成を通じて、賃金を低位に抑制しながら、能率を最大限に増進させていくところにある。いうまでもなくその全構造を底辺から支えたのは短期契約工・臨時工と「半工半学」の学生達であった。短期契約工・臨時工は農村人民公社の社員でもあるから、「その家族も農村で働き、人民公社の労働保険や生活福祉を享受している」ので、都市労働者のような相対的に高い水準の労働保険・社会福祉が必要でないとされた。臨時工の底辺的な性格は、また彼らが政治的に無権利な状態にあることに端的に示された。彼らは、所属している企業における各種の集会および政治団体に参加する権利がなく、労働組合からも排除されていた。

## V 「造反」運動と低賃金構造の危機

### 【1】「造反」運動

10年間も続けられた「文化大革命」(1966～76年、以下では文革と略す)は、一般的に専ら政治的な権力闘争として描かれていたが、本稿の視点から見れば、その発生の原因は、中国の工業化の展開過程で露呈された経済的な矛盾や摩擦、とくに「大躍進」運動の敗北、大規模な人員整理などと深く係わっていたと思われる。人員削減は、ほぼ強制的な行政手段によって遂行され、労働者の間に特に農民出身の非熟練労働者の間に大きな不満を引き起こし、激烈な「造反運動」を引き起こした要因となった。

1966年12月から翌年1月にかけて、非熟練労働者が集中する港湾、建築、鉄道建設などの部門で全国規模なストライキが発生した。ほぼ同じ時期に、臨時工の「造反」組織である「全国赤色造反総団」は北京で100万人余を動員して、労働省・総工会(労働組合本部)に対して「実力封鎖」を行い、総工会機関誌

「工人日報」を強制的に停刊させ、臨時工の身分転換を強く要請した。またいままで帰農させられ、削減された労働者、復員軍人もそれぞれ造反組織をつくり、「帰城」(都市へ戻ること)を要請していた。これらの様々な要求は、賃金と労働条件の改善、経済的差別の是正などに集約された。それに対して、共産党中央は、それらの要求を「反革命的経済主義」や「無政府主義」と決めつけ、その造反組織を厳しく弾圧していた。<sup>(37)</sup>ここからみて、毛沢東を含め、「文革」の発動者は当初から労働者の労働条件を改善しようとする考えはなかった。毛沢東と劉少奇は、「高蓄積・低賃金」の工業化政策について、意見の相違を見せなかった。両者の対立点は、どのような方法で低賃金の基盤を作り出し、如何にして労働力の需給関係の緊張を解消するかということにあった。劉少奇は、頭脳労働者と熟練労働者の優位を確保するための「合理的な低賃金」政策を打ち出したのに対して、毛沢東は、格差をなくして平等主義的低賃金を主張した。重工業優先の蓄積方式によって生み出された技術体系の相違→熟練体系の相違という需要面の問題、熟練労働力の不足と非熟練労働力の過剰という供給機構の事情に従えば、賃金やその他の労働条件の格差が当然のことであると考えていた劉に対して、毛は、それは「経済第一、技術第一、専門家第一」のようなもので、「資本主義の労働市場を鼓吹する」ものであると断じた。従って、毛は、社会主義の目標を達成するには、工業化が機械や技術にのみ依存するのではなく、人間の「思想改造」や「大衆運動」に依存すべきと考えていた。毛は劉が階層分断的支配構造を作ることによって、労働者・農民と幹部・知識人・技術者との矛盾を治者と被治者との対立関係に転化させたと批判した。従って、「階級闘争」の方式で労働者と農民を立ち上げらせ、「敵対階級」たる党官僚や技術者などを打倒して、頭脳労働者を利用し改造する対象にし、その逆ではないと考えていた。

そこで、毛は「階級闘争をカナメとする」スローガンを打ち出し、今までの階層構造をひっくり返して頭脳労働者と肉体労働者との大結合を強行した。すなわち、数十万の幹部・知識人を農村に下放し、農民による「再教育」をうけさせたこと、そして労働者や農民の代表を政府機関と学校に送ったこと、都市

中学生・高校生や大学生などの「知識青年」を農村に下放させ、同時に農民を国営企業に入らせたこと、在職幹部や技術者を定期的に生産現場の労働に参加させたこと、などであった。これらの動きは、劉少奇の作った「二種の労働制度」や「二種の教育制度」を完全に転倒させていた。

## 【2】平等主義的分配

「文革」初期の動乱期（1966～68年）を経て、毛沢東は「革命をつかみ、生産を促せ」というスローガンを提起し、蓄積の再開を呼びかけた。すなわち、階層関係の変動を梃子にして、末端労働者のエネルギーを生産建設に転じさせようとした。1969年から生産建設が再開され、1971年の3年間には、数字の上では、それなりの成果がみられた。国民所得は年平均16.5%増、うち工業は24.9%増で、いずれも劉少奇指導下の調整期（1963～65年）の14.7%と18.7%を上回った。<sup>(39)</sup> こうした高度成長を支えた要因は以下の通りである。

第一に、蓄積率が高く、労働分配率が低かったことであった（図5）。蓄積率は1969年に23.2%、1970年に32.9%、1971年に34.1%で、3年平均で30.1%という高い数字に達したのであり、それが「大躍進」期を除いて建国以来の最高水準であった。蓄積率の引き上げは労働分配率の低減によって実現されたものであり、労働分配率の低減は、低農産物価格→低賃金というプロセスによって達成されていた。この時期において、定期昇給が中止されただけでなく、能率給も廃止されていた。

第二の要因は労働者の労働意欲の向上であった。この時期に、平均賃金が低下したにもかかわらず、なぜ労働意欲が向上できたのであろうか。ここにおいてこそ、毛沢東の「平等的低賃金」における精神刺激の機能を端的に示している。多くの幹部、技術者は、社会的地位が転落し、「改造・利用」の対象とされ、経済的には最低生活費しか支給されなかった。勤続年数の長い熟練労働者の場合も技能考課による昇格の停止や能率給の廃止によって、賃金水準が下がる一方であった。それに対して、臨時工の固定工への身分転換が一部認められ、農民が国営企業に大量に採用されたことは、非熟練労働者の収入増をもたらし、

熟練労働者と非熟練労働者の賃金格差も是正された。今までの階層的な雇用形態や賃金システムに抑圧された農民出身の非熟練労働者の平等主義的な要求や格差是正への希求はやがて満たされ、彼らの労働意欲が引き出されていたのであった。毛沢東の「平等主義」的低賃金政策は非熟練労働者の利害に偏っていたといえよう。

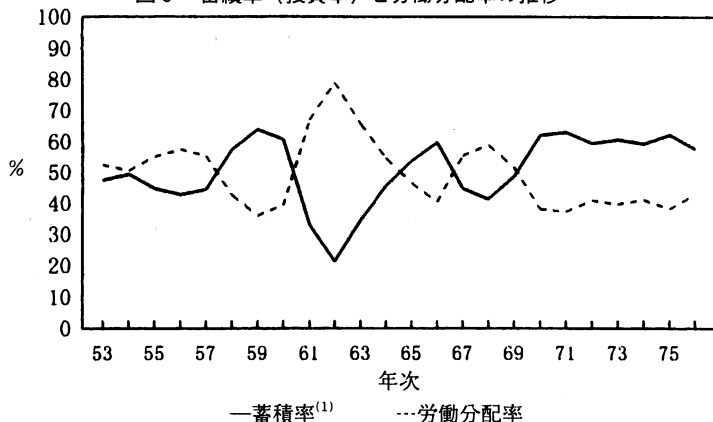
第三の要因は、階層間の労働力移動であった。「文革」期において、「格差是正」の措置としては、政府が国営企業への新規労働者を都市部の新規学卒者からではなく、農村から募集していた。「文革」の10年間で、一方では、1300万人の農民が都市部の国営企業に入り、生涯雇用の権利を享受する固定工となった。他方では、1,600万人の都市の中学校・高校・大学の新規卒業学生が「知識青年<sup>(40)</sup>」として農村に下放され、農業労働に従事させられていた。工業化の世界史にまれにみるこのような形の労働力移動は単に政治的要因によるものではなく、「文革」期の「高蓄積・低消費」政策の重要な一環でもあった。当時、都市と農村との消費水準の格差は2.5倍以上もあり、階層間の大規模な労働力移動は、農民が低農産物価格に規定された貧しい生活に甘受し、労働者が賃金水準の低下による生活水準の切り下げに耐えることに大きな役割を果たした。「知識青年」は新たな底辺層となり、低賃金構造を下から支える存在となっていた。

### 【3】蓄積方式の危機

非熟練労働力優位の「平等主義」的低賃金は、一時的に工業蓄積の量的増進を促していたが、それは長く続かなかった。「文革」期の後半になると、この蓄積方式が大きな危機に直面した。

まず「平等主義」的な低賃金と非熟練労働力の大量採用は熟練・技能水準の低下をもたらし、生産性の安定的かつ持続的な向上を阻害していた。「文革」期の後半、1972～76年の5年間に於いて、国民所得の年平均成長率は4.7%、うち工業は3.98%、農業は3.9%にとどまり、経済成長の伸び率は大きく減速した。だが、この間、都市労働者数と総人件費年平均がそれぞれ5.04%、

図5 蓄積率（投資率）と労働分配率の推移



出所 前掲『中国統計年鑑1993年』43頁，前掲『中国労働工資統計資料』122頁，189頁より作成。

注 1. 蓄積率は，蓄積額÷国民所得使用額×100。

2. 労働分配率は，（賃金総額＋福利保険費）÷付加価値×100。

賃金総額と福利保険費は国有単位従業員の数値，付加価値は国有工業の数値。

6.5%増加し，いずれも工業成長率を上回った。一方，労働者の年平均実質賃金の伸び率はゼロであった。1976年の国营企業労働者年間一人当たりの実質賃金は500円で，1957年の581元の86.1%にとどまっていた。他方では，蓄積率は5年間平均32.3%で「大躍進」期を除く最高記録を維持し，労働分配率も最低水準に抑えられた。（図5）。そして重工業優先の工業化政策は他の時期よりも強調されていた。重工業が全国の投資総額に占める割合は，第一次五カ年計画期（1953～57年）に36.1%であったのに対して，「文革」の10年間において，<sup>(41)</sup>50.4%までに達した。1976年「文革」期の最後の1年間に，一方では，蓄積率は30.9%という高い水準を維持したにもかかわらず，国民所得の成長率は前年比2.7%しか増えず，うち工業は-5%と落ち込んだ。他方では，労働者数，賃金総額は前年比それぞれ5.8%，5.2%増加した。実質賃金は前年比-1.6%減で，-0.65%という「文革」期平均年間伸び率を大幅に下回った（図3）。重工業優先蓄積方式は明らかに投下・産出効率の低下および低賃金構造の機能喪失とい

う深刻な危機に陥った。

つぎに、重工業優先蓄積方式と低賃金政策は、労働力の再生産を営むことなしに、逆にそれは増進すればするほど、消費生活の停滞と破壊をもたらさざるをえなかった。階層関係の調整は非熟練労働者にとって一時的な精神的刺激剤となり、彼らを劣悪な労働条件に甘んじさせることができたとしても、それは、短期的なものであった。ひとたび高等級の熟練労働者の下級労働者への転落が現実となったら、精神的な刺激作用も枯渇するようになる。さらに、賃金上昇が長期にわたって凍結されたため、40歳代と20歳代など異なる世代における労働者間では、ほぼ同額の賃金が支給されていた。この場合、都市労働者の収入増加はほとんど家族構成員の就業者数の増加に頼らざるを得なかった。しかし、都市新規学卒者の下放政策によって、労働者の子女がほとんど農村に送られ、彼らの多くは親からの送金にたよって生活を維持していた。このような状況のもとで、労働者は収入増加を期待できないどころか、旧来の生活水準でさえ維持できなかったのが現実であった。こうして、労働力の順当な再生産は確保できなければ、蓄積増進の内的根拠も失うことになる。重工業優先の蓄積方式はすでに限界にきていた。

## Ⅵ むすび

本稿では、毛沢東時代の賃金政策を工業化の展開過程との関連において検討し、そこにおける「合理的低賃金」と「平等的低賃金」という二つの政策体系の相違と対立を分析し、その特徴と問題点を明らかにした。分析の結果を簡単に要約すれば、以下の通りである。

第一に、二つの政策体系の対立の淵縁はまずなによりも工業化の蓄積方式にある。工業化の初期段階にある第一次5カ年計画期（1953～57年）で、早急に重工業＝資金・技術集約型産業優先の工業化政策を取り入れたことは、資金不足と熟練労働力の供給不足という二重的な困難に直面し、政策と現実的な条件との間に厳しい矛盾が存在していた。賃金の低位抑制という前提のもとで、頭

脳労働と肉体労働、熟練労働と非熟練労働を峻別し、賃金格差を大幅に広げる「合理的低賃金」の原則に基づいて、統一的な賃金等級制度が導入されていたが、この制度は賃金分配を規制して高蓄積を保障する機能を果たす一方、賃金水準の配慮を通じて代替性が少なく、重工業・大企業で必要とされる熟練労働力を確保する役割をも果たしていた。調整期（1963～65年）の賃金政策もその延長線にあった。頭脳労働者・熟練労働者の優位を確立させた意味で、「合理的低賃金」政策は需要サイドの立場と合理性を反映したものであるといえよう。

それに対し、「平等的低賃金」政策は、90%以上の労働人口が農村部非熟練労働力であるという供給サイドの特質に目を向け、重工業優先蓄積方式への非熟練労働者の積極的なコミットメントをいかにして引き出すのかを重視していた。「大躍進」運動（1958～60年）は、近代的技術と在来技術の併存、近代的経営と人海戦術の併用を組み入れた「二本足」工業化戦略を通じて、農村部非熟練労働力を大量に吸収すると同時に、賃金の低位平準化を押し進め、幹部、とくに重工業部門の技術者と熟練労働者に対する厳しい賃金切り下げを断行していた。賃金体系において熟練と能率とリンクする給付を少なくし、生活給の割合を極端に拡大するいわゆる「平等的低賃金」が一般化した。こうした政策は農民出身の非熟練労働者の地位向上につながったのであり、彼らの公平観＝平等主義要求を反映するものでもあった。しかし、「平等的低賃金」と「合理的低賃金」とは、頭脳労働者・熟練労働者優位か、非熟練労働力優位かをめぐって鮮明な対立軸がみられながらも、重工業優先の蓄積方式に反するものではなかった。結局、両者が衝突しあっている過程で、賃金がたえず低位に抑制され、高蓄積が進んでいった。

第二に、二つの政策体系が交錯的に入れ替えながら展開されてきたが、政策転換はいずれも振幅が大きく急激な社会的経済的な緊張関係を伴ってきた。「大躍進」期の「二本足」発展戦略は、非熟練労働力を極限にまで動員したあげく、深刻な食糧危機をまねき、大規模な人員削減を余儀なくされた。人員削減を梃子にして、「二種の労働制度」や「二種の教育制度」と呼ばれる厳格な身分制度が作り上げられ、社会的な階層間の潜在的な矛盾が累積し尖鋭化した。

このことは「文革」の苛烈な造反運動を引き起こす要因となった。「文革」(1966～76年)において、賃金の低位平準化が極端に押し進められたと同時に、幹部と技術者および熟練労働者の子弟たちの農村への下放、都市工業部門への農村非熟練労働者の大量採用に象徴された階層関係の大変動が引き起こされていた。結果として、熟練と技能水準が下がり、能率の全面的な低下がもたらされていた。こうした激しい振幅を伴う政策転換の過程をみれば、工業化の展開によって生み出された社会的経済的利害関係や矛盾を日常的に処理し、政策制定に向けて広範な合意作りを取り付けるシステムが備えていないことは、大きな問題点である。こうした問題は現在も依然として重要な課題として残っている。

〔注〕

- (1) 鉄製の飯茶碗 失業の心配がない安定した職業をさす。いわゆる親方日の丸、「親方五星紅旗」。
- (2) たとえば、中国共産党11期第6中全会決議「中国共産党中央委員会關於建国以来 党的若干歷史問題的決議」1981年6月27日；国家労働総局政策研究室編『我国労働工資問題講稿』労働出版社，1982年，21～49頁；徐節文著『社会主義労働工資問題探索』中国社会科学出版社，1987年9月，184～193頁；莊啓東『新中国工資史稿』中国財政經濟出版社，1986年，Ⅳ章とⅥ章。
- (3) W.Arthur Lewis, 'Economic Development with Unlimited Supplies of Labor, The Manchester School, May 1954；ジョン・C.H. フェイ，大川一司，グスタフ・レニス「經濟發展の歴史的パースペクティブー日本・韓国・台湾」，大川一司『日本と發展途上国』勁草書房，1986年。
- (4) 熟練・半熟労働力の性格や熟練形成のプロセスおよびそれと係わる労務政策については，隅谷三喜男著『日本賃労働史論』東京大学出版会，1955年，Ⅲ章；氏原 正治郎『大工場労働者の性格』（氏原正治郎著『日本労働問題研究』東京大学出版会，1966年，所収）；兵藤釗『日本における労資関係の展開』東京大学出版会，1971，Ⅰ章2節，Ⅲ章3節；山本潔『日本労働市場の構造』東京大学出版会，1967年，序章・Ⅲ章；小池和男『職場の労働組合と参加』東洋経済，1977年，序説，Ⅶ章，などを参照されたい。
- (5) プレオブラジェンスキー著（救仁郷繁訳）『新しい經濟—ソビエト經濟に関する理論的分析の試み—』現代思潮社，1976年，Ⅱ章を参照。
- (6) 高橋洸編『講座・現代賃金論（Ⅱ巻）』青木書店，1968年，200～204頁を参照。



ここでいう「熟練労働力」とは日本という「半熟練労働力」にあたる。いわゆる半熟練労働者が「国民的学校教育を前提としながら、…企業内において一定期間の技術教育を受け、作業現場に配置されてからも、よりやさしい職務(job)からよりむつかしい職務へと昇進しながら、…技能を修得(on the job training)する(前掲『日本の労働市場の構造』, 5頁)。

- (7) 国家統計局編『光輝の35年—統計資料—』中国統計出版社, 1984年, 25頁。
- (8) 柳随年他著『中国社会主义經濟略史』北京週報出版社, 1986年, 139頁。
- (9) 徐建川他著『国营企業労働制度改革問答』工人出版社, 1986年, 9頁。
- (10) 1955年8月に国務院が制定した「都市的食料定量供給暫定実施法」によって実施されていた。各省・市はそれぞれ該当地域の食料購入券を発行し、それが戸籍所在地域でのみ使用できる。
- (11) 労働人事部賃金局編『賃金文件滙編』1984, 55頁。
- (12) 前掲『新中国工資史稿』, 67頁。
- (13) 1956年に企業長、課長クラス以上の幹部の賃金率は前年比、それぞれ13%, 20%引き上げられた(前掲『新中国工資史稿』75頁)。
- (14) 前掲『賃金文件滙編』53頁, 181頁。
- (15) 毛沢東「手工業の社会主义改造を早めよ」(『毛沢東選集—V巻2分冊』三一書房, 1984年, 233頁)。
- (16) 同上, 234頁。
- (17) 前掲『中国社会主义經濟略史』209～211頁, 217頁。
- (18) 前掲『光輝の35年—統計資料—』53頁, 前掲『中国社会主义經濟略史』227頁。
- (19) 1954年に農業が水災のため減産となったが、農民からの食料供出量は逆に30億キロまで増大した(毛沢東「十大関係論」, 前掲『毛沢東選集』227頁)。
- (20) 石川滋著『中国における資本蓄積機構』岩波書店, 1960年, 53頁。
- (21) 前掲『中国社会主义經濟略史』162, 187, 188頁の数字を引用。
- (22) 総工会編『工会手冊』工人出版社, 1986年, 182頁。
- (23) 毛沢東「8期2中全会における講話」(前掲『毛沢東選集』, 339頁)。スト権が1975年憲法によって承認されていた。
- (24) 前掲『新中国工資史稿』75頁。
- (25) 前掲『中国社会主义經濟略史』258頁を参照。
- (26) 「江南造船廠工人發揚共產主義精神自動取消計件工資制」(『新華半月刊』1958年第20号)により。
- (27) 前掲『新中国工資史稿』87頁を参照。
- (28) 同上, 89頁に詳しい。
- (29) 同上, 103頁を参照。
- (30) 労働省「対1959年職工昇級工作的幾点意見」(前掲『賃金文件滙編』75頁)。

中国の工業化と賃金政策—1953～1976年—(李)

- (31) 前掲『中国社会主義經濟略史』294～295頁の数字を引用。
- (32) 同上, 310, 323頁の数字を引用。
- (33) 中共中央「關於精減職工工作若干問題的通知」1961年6月, 中共中央・國務院「關於進一步精減和減少城鎮人口的決定」1962年5月(前掲『賃金文件匯編』620頁, 632頁)。
- (34) 夏積智他著『労働合同制問答』労働人事出版社, 1985年, 11～12頁を参照。
- (35) 国家計画委員会・労働省「關於精減職工工作中加強工資基金管理的通知」1961年9月, 労働省「企業計時獎勵工資暫定条例」, 労働省「企業計件工資暫定条例草案」1964年4月(前掲『賃金文件匯編』25, 53～54頁, 所収)
- (36) 臨時工問題については, 山本恒人「中国文革初期における労働者階級底辺層」(『アジア経済』XXⅡ-2, 1981年2月, 35頁)をみられたい。
- (37) 同上, 24～25頁に詳しい。
- (38) 中共中央「關於反对經濟主義的通知」1967年1月, 中共中央・國務院「關於進一步打擊反革命經濟主義和投機倒把活動的通知」(前掲『新中国工資史稿』128～129頁)。
- (39) 前掲『光輝的35年—統計資料—』13～15頁の数字により。
- (40) 馮蘭瑞著『中国城鎮的就業人口和工資』人民出版社, 1982年3月, 6頁を参照。
- (41) 前掲『中国社会主義經濟略史』448頁の数字より。